

令和元年度 第6回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:令和元年 10 月 23 日(水) 11:00～12:00

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長

◆審議事項

・岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針(素案)について

……………子育て施設課・教育総務課・行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針(素案)について』

〈説 明 者〉池宮子育て施設課長、倉橋参事、松阪担当長

高井総務課長、井上参事、金永主査

渡邊行財政改革担当理事、新内行財政改革課長

〈他出席委員〉山本子育て応援部長、藤浪教育総務部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈総務部長〉「今後の就学前児童に対する教育・保育の考え方」の「市立幼稚園及び保育所を集約し、認定こども園へ再編」の中で、幼稚園における小規模化の解消、保育所における待機児童の解消を図るという内容があるが、保育所の課題は主に1～2歳。集約・再編することにより、幼稚園の小規模化が解消されるのは理解できるが、保育所の待機児童の解消は、幼稚園の再編により保育所における1～2歳の受け入れ枠に回るマンパワーを確保するというイメージか。

〈松阪担当長〉民間の力を借りて認定こども園化を進めていきたいと考えている。認定こども園の枠でいくと、1～2歳児はある程度柔軟に受け入れ態勢が設定できる。

〈総務部長〉個別計画は2か年度前までに公表ということだが、具体的な時期はあるのか。

〈松阪担当長〉令和4年4月にこの方針に則った民間による認定こども園の設置を考えている。令和4年4月の開設を目指すのであれば、令和2年4月から事業者の募集を進めていく必要がある。

〈教 育 長〉概要版に参考資料として掲載されている、「保育所と認定こども園の主な違い」という表について、幼稚園も入れてはどうか。また、その表を素案の中に位置付けてはどうか。

〈松阪担当長〉そのように修正する。

〈教 育 長〉本指針の策定目的として、全ての子どもたちに豊かな育ちと学びを提供できるより質の高い教育・保育ということがある。先般の臨時教育委員会会議において本方針について審議し、承認されたが、留意すべき点として挙げられた意見を述べたい。まず、教育・保育というのは安定性と継続性が重要視される。「7、今後の進め方」「(1)子ども・保護者等への配慮」に記

載されているように、認定こども園化・民営化という非常に大きな変革にあたり、子ども・保護者はもちろん教員・保育士に不安を与えないよう、また混乱が生じないよう十分な配慮が必要である。そして、これまで培われてきた市立の幼保の特色ある教育・保育の理念を、公民に関わらず、認定こども園に継承していただきたい。市と共同研修を実施し、幼児教育センター等での指導者の研修・研究も大切であるとする。また、それに関わり、「6、今後の就学前児童に対する教育・保育の考え方」の「(1)市立幼稚園及び保育所を集約し、認定こども園へ再編」に際し、ハード面の記載が多いが、ソフト面の充実のため「教育・保育要領に基づいた」といった文言を追記していただきたい。

〈子育て応援部長〉認定こども園が普及する中で、要領はその都度改定されている。その要領に基づくことが国の方針であり矛盾がないと考えるので、表現について精査したうえで追記する。

〈教 育 長〉続いて、「(2)民間事業者の積極的な導入」について、保護者や地域、市民、市議会への積極的な情報提供と、またそれぞれの思いを汲みながら進めていく必要があるという意見が出た。「(3)“地域(3次生活圏)”を単位に再編」について、今後再編を進めていく際は、社会情勢や状況を見ながら見直しを含め柔軟に対応し、丁寧に進めていくことが大切。最後に、岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会において5回の審議の上、答申をいただいているが、長期的な視点で、多面的に本質を公平公正に議論していただいたものと考えている。これまでの岸和田市の特色ある取組を継承しつつ公民のバランスを考えた安心できる教育・保育が望まれている。今後再編を進めるにあたっても答申内容と大きな齟齬がないよう努める必要がある。以上が教育委員会での意見である。

〈総合政策部長〉市立幼稚園と保育所の課題について、市立幼稚園については素案中に地域別に一覧表が記載されているが、保育所については地域別になっていない。同様の表はないか。

〈子育て応援部長〉幼稚園は園区制が引かれているが保育所は園区制がないので、地域別の表を作成するのは難しい。

〈松阪担当長〉今後のスケジュールについて、政策決定会議を経て、11月1日から12月2日までの期間でパブリックコメントを実施。12月議会に報告し、1月以降市民説明会を実施予定。

〈小山副市長〉本内容について原案に一部加筆のうえ政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和元年 10 月 23 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子育て応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針(素案)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	幼稚園の就園率の低下、保育所の待機児童の発生、施設の老朽化等様々な課題が生じている。 同方針(素案)は、岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会からの答申を踏まえつつ、今後の児童数の動向も見据え、市立幼稚園及び保育所を再編し、もって本市の未来を担っていく子どもたちに、良質な教育・保育環境を提供することを目的に策定したものである。 今般 11 月より素案についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。
説明者	子育て応援部子育て施設課:山本、池宮、倉橋、松阪 教育委員会総務部総務課 :藤浪、高井、井上、金永 財務部行財政改革課 :坂井、渡邊、新内、北川
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和元年度 第6回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針(素案)について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童の保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の再編を実施する。

★総合計画上の位置付け

102010201	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	ア 安心して子どもを預けられる環境を整える

★現状と課題

幼稚園の就園率の低下、保育所の待機児童の発生、施設の老朽化等様々な課題が生じている。
同方針(素案)は、岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会からの答申を踏まえつつ、今後の児童数の動向も見据え、市立幼稚園及び保育所を再編し、もって本市の未来を担っていく子どもたちに、良質な教育・保育環境を提供することを目的に策定したものである。
今般11月より素案についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に附議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民間園施設整備補助金		0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000	1,320,000
財源内訳	国費						1,000,000	1,000,000	1,000,000
	府費								
	起債						256,000	256,000	256,000
	一般財源						64,000	64,000	64,000
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3,960,000			0	0	1,320,000	1,320,000	1,320,000

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

						目標値				
	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	本方針により設置される認定こども園数	園	0	0	0	0	0	4	4	4
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。